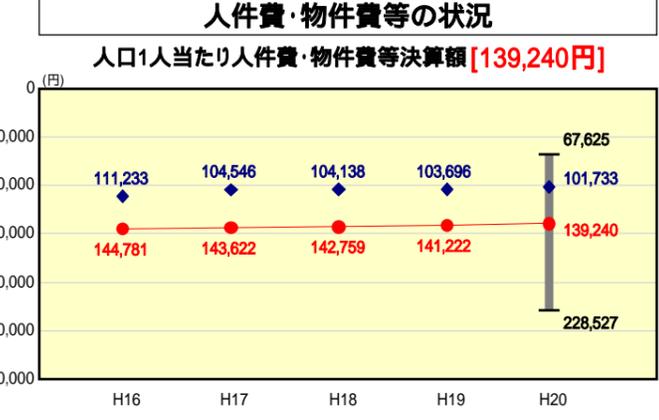
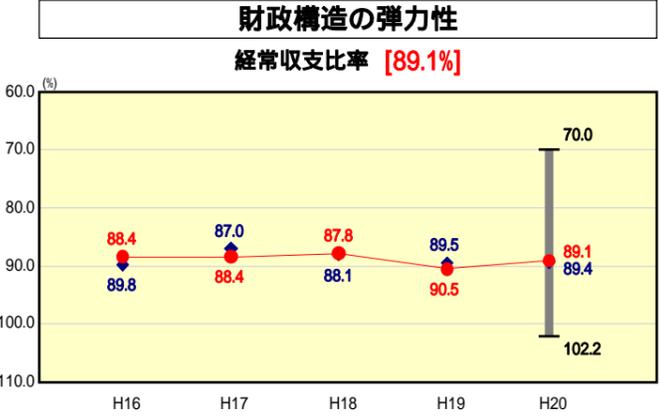
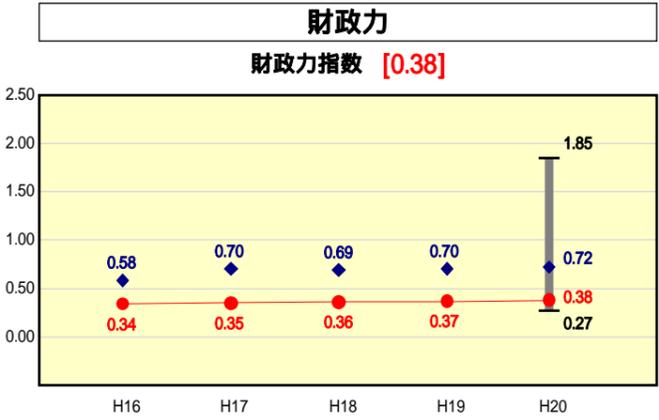


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

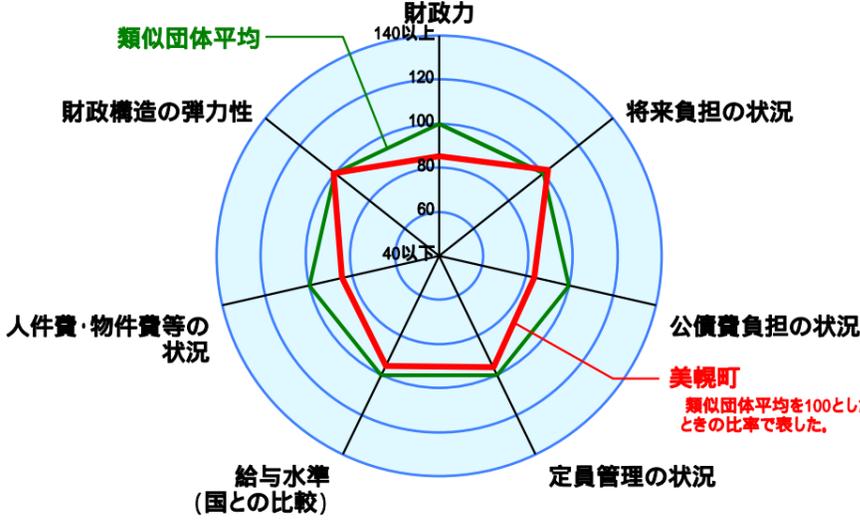
財政力指数

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収から類似団体平均を大きく下回っており、収支不足を補う基金残高も年々減少してきている。このため平成16年度に策定した「財政運営計画」を平成20年度に見直しを行い、持続可能な行政基盤の確立に向けて、徹底した経費の削減や組織のスリム化を行い、効果的な事務事業に重点化を図りながら、歳入に見合った歳出規模とするとともに、歳入面でも受益者負担の原則に基づく料金設定等、適正な町民負担の実現などによる収支不足の解消を進めている。

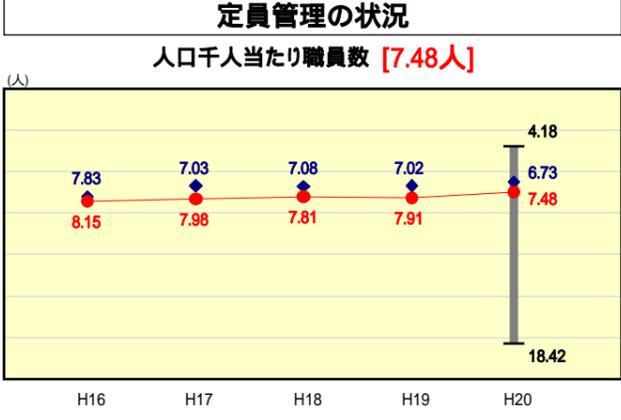
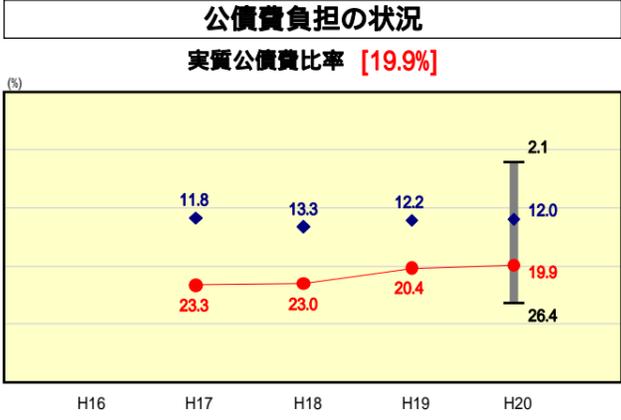
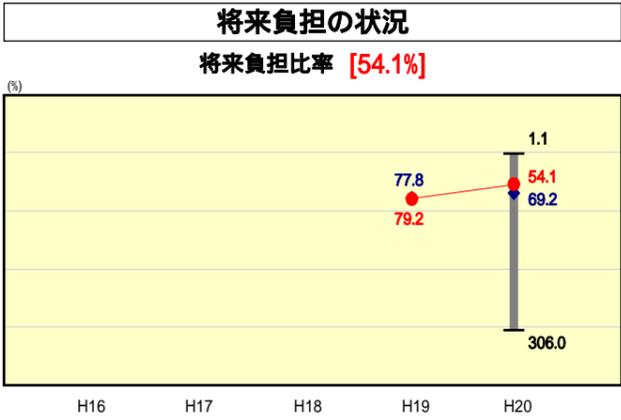
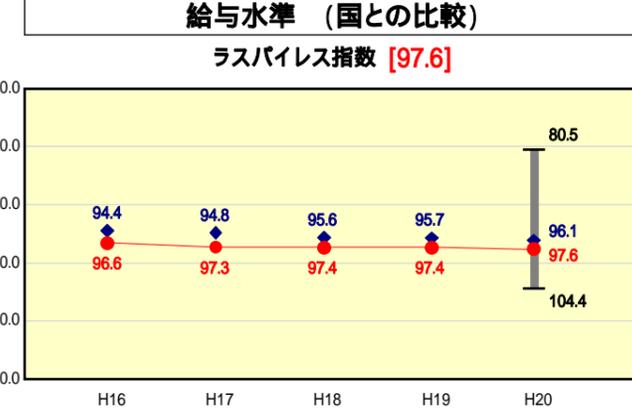
経常収支比率

義務的経費の増大及び普通交付税の減により平成16年度まで年々増加していたが、財政運営計画に基づき、税収入の確保などの歳入確保策や公債費の抑制、扶助費の見直しなどに取り組んでおり、以降数値の伸びを抑えることが出来ている。今後も計画を一層推進し、安定的かつ弾力的な財政運営体制の確立を進めていく。

人口	22,193	人(H21.3.31現在)
面積	438.36	km ²
標準財政規模	6,468,279	千円
歳入総額	9,610,313	千円
歳出総額	9,532,584	千円
実質収支	63,848	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費・物件費等の適性度

人口1人当たりの金額が全国市町村平均を上回っているが、広大な行政面積や冬期間の除雪経費や冬期間の除雪経費の支出等の地理的要因もある。今後も公共施設、道路の老朽化による維持補修費の増などが見込まれることから、施設の維持管理については、計画的な維持補修や指定管理者への委託などコストの抑制策を進めている。

ラスパイレース指数

類似団体を上回っており、特別昇給制度の廃止及び管理職手当の抑制を行っている。

実質公債費比率

実質公債費比率は年々減少しており、近年中には許可団体となる基準を下回る見込みとなっているが、過去の整備した公共施設の公債費償還をはじめ下水道事業、病院事業への繰出と標準財政規模の落ち込みが重なり、類似団体内でも数値が突出している。今後については、公債費負担適正化計画に基づき、必要最小限度の事業実施により起債を抑制するとともに、準元利償還金については使用料の改定などにより不採算繰出金の解消を図り健全化に努める。

将来負担比率

類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債現在高の減および充当可能基金の増額があげられる。また、町債を財源とした社会資本整備の償還のピークは過ぎており、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について、総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数

行政改革実施計画等に基づき新規採用抑制策を進めてきており、年々数値は減少しているが、類似団体平均は上回っている。今後も引き続き職員定数の抑制と、新たな行政需要に対する適正配置と外部委託の促進や組織機構の見直しにより、住民サービスの低下を招かないことを基本に職員定数の適正管理に努める。